

2024年度CUC市民活動サポートプログラム自己点検・評価

評価項目	CUC市民活動サポートプログラム 実施組織による自己分析	自己分析に基づく社会貢献分科会の評価案
1.開設の趣旨について	受講生アンケートの結果として、満足度は「満足した」「やや満足した」が89%であった。また、以下に記載したコメント等、受講生から声が寄せられた。 ・現在の仕事で試行しています。 ・実践で活用させていただきたい。 ・自治会の役員をしています。学んだことをその自治会運営に活用するつもりです。 ・CUCの取り組みをよく理解でき、若い方々との交流を自分から積極的に図っていこうと思えるようになりました。 ・今回、各分野を体系的に学ぶ機会をもらいましたので、しっかりと復習して、さらに自分のものにしていきたいと思います。また、受講生同士の繋がりを大切に、さらなるネットワークを広げ、自身の財産（引き出しを広げる）を増やしたいと思います。そのうえで、市川市のさらなる街（まち）発展の一助になりたいと思います。	A. 開設の趣旨を十分に満たしていると判断できる。
2.教育の成果について	2024年度は全体で7科目（必修7科目）開講しており、正規履修生19名のうち15名が一定の成績を収め履修証明書を交付された。 ※4名については、自身の体調や活動の都合等により欠席が多かったことより交付対象とならなかった。 受講生アンケートの結果として、理解度は「よく理解できた」「大体理解できた」が84%であった。 また、以下に記載したコメント等、受講生から声が寄せられた。 ・レゴを通して、自分の考えを言語化し深める事が出来ました。レゴというメタファーを使い、思考を整理しコミュニケーションを促す手法に、驚きと面白さを感じた。 ・継続的に何かしらの活動を運営していくためには、資金面の課題は避けて通れない。それは、非営利も営利も同じだが、その違いを知る事ができた。私たちの活動を維持するため、資金面、活動をどう広げていくのか、漠然と考えていたが、具体的にNOP法を学んだり、具体的なNPOの事例を知る事が出来て、大変参考になった。ビジョンミッションについても、自分たちの団体に即して考えたいと思う。 ・連携して仕事を進める具体的な方法について、実践する機会を得て、とても役立った。 ・ファンリテーションの心構えやスキルを知る事ができました。アイスブレイクの事例・グラレコといった具体的ですぐに役立つ知識を得る事ができた。	A. 教育の成果について十分な教育効果があったと判断できる。
3.受講生に対する支援について	講義に関する支援については、指導教員が適宜対応を行った。また、受講生が増えたため必要に応じてSAを導入した。昨年、改善点として挙げられた教員の遅刻については、遅刻する場合のフローを見直したこともあり、改善された。 また、受講生が欠席の際の教員への質問の方法等、受講生からの運営面での問い合わせについては担当職員が適宜対応した。 3期の講義日程が、開講前に変更となり、合格通知(メール)と入学案内(書面郵送)にて事前に案内をしていたものの、一部の受講生が情報を見落としていたことから「組織マネジメントと管理会計」の欠席者が多数発生した。次年度以降、講義日程の変更が生じる場合は、合格通知(メール)を送った後に、日程変更について確認した旨の受講生からの返信を必須とする。 また、6月、9月、12月、3月に交流会を開催し、地域活動発展のための受講生同士・修了生・地域・教職員との交流の機会を設定した。交流会には、いちかわTMO講座受講生をはじめとした、新規参加者が各回、約半数以上となり、新たな出会い、交流の機会を提供することができた。且つ、本プログラムの修了生が会の運営やアイスブレイクの企画を交代で担当してもらうことで、修了生同士の繋がりを強固にするきっかけ、また修了後の活躍の場となっている。	B. 概ね評価項目を満たしていると言えるが、一部講義運営の面で改善の余地がある。
4.自己点検の環境について	2020年度より各科目の終了後及び全授業の終了後に授業アンケートや総合アンケートを実施している。また、外部の方々を招聘し開催している社会貢献分科会において、アンケート結果等を参考にプログラムに関する意見を頂戴し、必要に応じて次年度以降のプログラム運営に反映させることとしている。	A.十分に自己点検の環境について整備されていると判断できる。
5.広報活動について	2024年度は以下の販促・広報活動を行った。 ・早割施策(2/16までの申込で受講料5000円引き) ・本学ウェブサイト掲載 ・地域連携フォーラムでのブース出展など本学開催イベントでの告知 ・いちかわライフネットワーククラブウェブサイト、メルマガ、SNS掲載 ・自治体関連(広報誌掲載、メルマガ掲載、パンフレット設置) ・学生、教職員への告知(ポータルサイト・メール) ・過去受講生、イベント参加者等へのメール配信 ・本学教職員、外部講師、受講生による勧誘活動 ・卒業生への告知(LINE) ・保護者への告知(教育後援会役員会での告知、LINE) ・「元氣いちかわ会」での告知 結果、定員数10名のところ、幅広い年齢層、さまざまな地域から正規履修生19名、部分履修生2名と定員を超えた申し込みがあった。	A.十分に広報活動を行ったと言える。
6.施設等の設備について	対面授業時には机稼働式の教室を使用することで、双方向型授業やグループワーク等に対応している。 また、図書館や共有PCの利用を可能としている。 受講生からWi-Fi使用の問合せがあり、情報システム課と交渉し、本プログラム受講生も利用可となった。	A.十分に施設等の設備について適切に運用されていると判断できる。